

## ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は1996年3月28日から無期限です。なお、クローズド期間は1996年9月27日までです。	
運用方針	主としてアジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリングス・シンガポール・ピイーティーイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	アジア未来成長株式ファンド	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア未来成長株式マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	アジア未来成長株式ファンド	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じた株式および外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア未来成長株式マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月27日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# BARINGS

## 運用報告書（全体版）

# アジア未来成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式

（決算日 2025年3月27日）

第29期

## 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

## ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア未来成長株式ファンド」は、2025年3月27日に第29期決算を行いました。ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 目 次

アジア未来成長株式ファンドの運用状況のご報告	
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
当期の運用経過	2
今後の運用方針	5
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
株式売買比率	8
利害関係人との取引状況等	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
アジア未来成長株式マザーファンドの運用状況のご報告	12

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期(2021年3月29日)	87,923	1,000	84.1	39,359.63	58.0	94.6	—	9,365
26期(2022年3月28日)	79,183	1,000	△ 8.8	35,414.48	△10.0	92.3	—	8,057
27期(2023年3月27日)	68,589	500	△12.7	34,828.17	△ 1.7	94.4	—	7,167
28期(2024年3月27日)	77,165	500	13.2	40,477.70	16.2	95.2	—	7,308
29期(2025年3月27日)	82,398	500	7.4	47,686.79	17.8	97.5	—	7,123

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注7) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注8) 純資産総額の単位未満は四捨捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

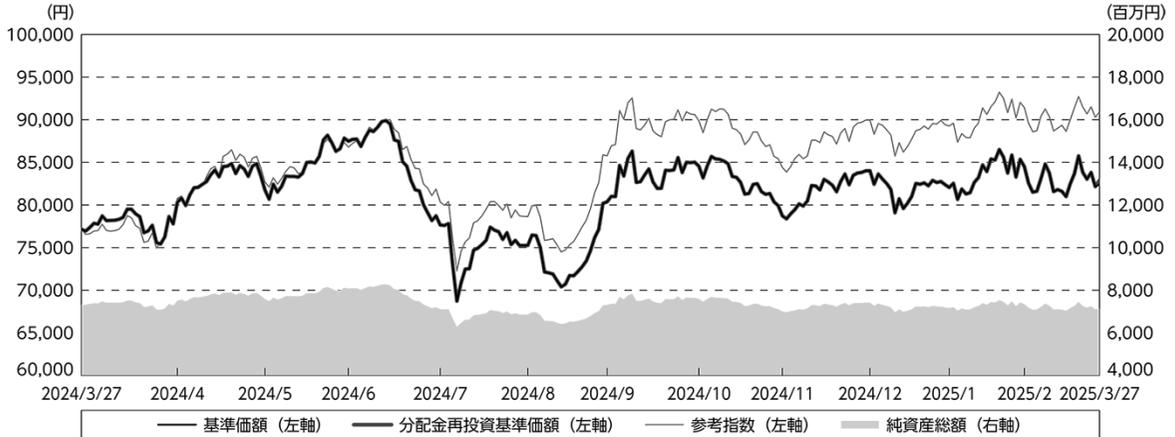
年月日	基準価額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年3月27日	円	%		%	%	%
	77,165	—	40,477.70	—	95.2	—
3月末	77,346	0.2	40,193.89	△ 0.7	94.9	—
4月末	80,301	4.1	42,367.95	4.7	95.0	—
5月末	81,754	5.9	43,374.90	7.2	99.2	—
6月末	87,484	13.4	45,525.22	12.5	97.3	—
7月末	77,659	0.6	42,144.58	4.1	97.5	—
8月末	75,264	△ 2.5	41,248.81	1.9	97.3	—
9月末	80,371	4.2	44,987.67	11.1	96.9	—
10月末	84,550	9.6	47,139.97	16.5	97.7	—
11月末	78,732	2.0	44,274.38	9.4	97.9	—
12月末	84,015	8.9	47,179.64	16.6	98.6	—
2025年1月末	82,055	6.3	46,827.07	15.7	98.2	—
2月末	84,505	9.5	47,956.75	18.5	99.3	—
(期末) 2025年3月27日	82,898	7.4	47,686.79	17.8	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○当期の運用経過

(2024年3月28日～2025年3月27日)

■ 期中の基準価額等の推移



期首：77,165円

期末：82,398円 (既払分配金:500円)

騰落率： 7.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年3月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記既払分配金は、期中の分配金(税込み)合計額です。
- (注) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。(以下同じ)

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」における基準価額の騰落率は下記の要因により9.3%の上昇となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2024年3月28日～2025年3月27日）

<アジア株式市場>

当初のアジア株式市場は、米国市場のセンチメントが悪化したことなどから下落した局面も見られたものの、人工知能（AI）に関する堅調なモメンタムや中国当局に対する経済政策への期待、米雇用統計や米消費者物価指数（CPI）などの経済指標が下振れたことにより米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に対する投資家の懸念が和らいだことなどを背景に、上昇基調を辿りました。2024年7月には、米国の軟調な経済指標などを背景とした米国の景気後退懸念や米大統領選挙に対する不透明感などが重荷となり、下落に転じました。その後、FRBの利下げ開始や中国当局による追加の景気刺激策発表などが支援材料となり、株式市場は反転上昇したものの、11月の米大統領選挙におけるトランプ氏勝利の影響による世界的な米ドル高や貿易戦争に対する懸念などから、秋以降は全体的に軟調に推移しました。2025年の年明け後、トランプ米大統領が新たな関税政策について言及したことなどから、米国と欧州連合（EU）や中国などとの間における貿易摩擦の激化懸念が高まり、不透明感からアジア通貨に対して米ドル高が進んだことなどを背景に、アジアから外国投資家の資本流出が生まれました。米国の関税政策に対する警戒感やロシア・ウクライナ情勢に関する地政学リスクの後退期待などを巡り一喜一憂する中、当期末にかけては、世界的な貿易摩擦および米国の景気後退懸念の高まり、AIに対するセンチメントの悪化などを背景に、乱高下する展開となりました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）」は、当期、現地通貨ベースで21.1%の上昇となりました。

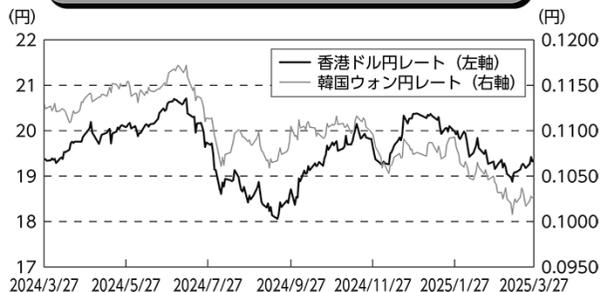
<為替市場>

日米金利差から一時は歴史的円安・米ドル高水準となったものの、2024年夏場以降は日銀が追加利上げを決定した局面で米ドル高が修正されるなど、日米の金融政策により方向感を模索する展開となったため、当期を通じて米ドルとの連動性が高いアジア通貨はまちまちに推移しました。当期、タイバーツやマレーシアリングギットがそれぞれ6.7%、5.8%上昇した一方、韓国ウォンやインドネシアルピアがそれぞれ9.1%、5.2%下落しました。

アジア株式市場の推移



為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



## ■ 当ファンドのポートフォリオ（2024年3月28日～2025年3月27日）

<アジア未来成長株式ファンド>

当期を通じて主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、台湾、韓国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、香港（中国関連株式含む）、インド等の組入比率が上昇した一方、韓国、中国等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、一般消費財・サービス流通・小売り等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、一般消費財・サービス流通・小売り、消費者サービス等の組入比率が上昇した一方、耐久消費財・アパレル、半導体・半導体製造装置等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

生活関連サービス会社のMEITUAN（メイチュアン、香港、消費者サービス）、電子部品メーカーのASUSTEK COMPUTER（エイスース・コンピューター、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、電源装置・ディスプレイ製品メーカーのDELTA ELECTRONICS（デルタ・エレクトロニクス、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等を新規に組み入れました。一方、旅行鞆メーカーのSAMSONITE INTERNATIONAL（サムソナイト・インターナショナル、香港、耐久消費財・アパレル）、電子製品メーカーのBYD ELECTRONIC（BYDエレクトロニク、香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、半導体メーカーのPOWERTECH TECHNOLOGY（パワーテック・テクノロジー、台湾、半導体・半導体製造装置）等は保有株式を全売却しました。また、BARINGS CHINA A-SHARE FUND（ベアリングス・チャイナA株ファンド、中国、その他）は償還となりました。

### 【国（地域）別構成上位5ヵ国】

期末（2025年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	45.7%
2	台湾	24.0%
3	韓国	14.3%
4	中国	3.6%
5	インド	3.0%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
※国（地域）は投資国ベースです。

### 【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2025年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.0%
2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	8.9%
3	アリババグループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	8.4%
4	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
5	JD ドットコム	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	4.6%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
※国（地域）は投資国ベースです。

### 【業種別構成上位5業種】

期末（2025年3月27日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	21.9%
2	半導体・半導体製造装置	16.0%
3	一般消費財・サービス流通・小売り	13.0%
4	メディア・娯楽	11.5%
5	消費者サービス	7.6%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ 分配金（2024年3月28日～2025年3月27日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、収益分配については、1万口当たり500円（税引前）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第29期
	2024年3月28日～ 2025年3月27日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	0.603%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	72,398

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

<アジア未来成長株式ファンド>

引き続き、「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

トランプ米大統領が発表した新たな関税政策により、世界経済は混乱に陥りました。交渉の長期化や、ユーロ圏および中国による実質的な報復措置の可能性が予想されることから、同関税政策は世界経済の成長を鈍化させ、世界的にインフレを著しく加速させる可能性が高いと思われます。同関税政策が明確になるまで、消費者信頼感の低下やインフレの加速、サプライチェーンの再混乱などが見込まれ、投資および雇用は停滞すると考えます。不確実性が高まる中、2024年、当局による経済政策が発表された中国は国内の経済規模が大きく、電気自動車やロボット工学などの分野で世界をリードしているほか、グローバルなサプライチェーンで優位性を保っていることなどから、回復力を備えていると考える一方、台湾や韓国は、米国に対する企業収益の依存度が高いことなどから、同関税政策による不確実性の影響を大きく受けると考えられます。あらゆるもののデジタル化や接続性に関するテクノロジー、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、健康的な生活などを含む進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、同関税政策が企業収益に与える影響を注視しつつ、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月28日～2025年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	1,429	1.760	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 714)	(0.880)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 625)	(0.770)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 89)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	44	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 44)	(0.055)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	116	0.142	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 116)	(0.142)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	58	0.072	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 43)	(0.053)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
( 監 査 費 用 )	( 7)	(0.009)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
( そ の 他 )	( 8)	(0.010)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	1,647	2.029	
期中の平均基準価額は、81,169円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。

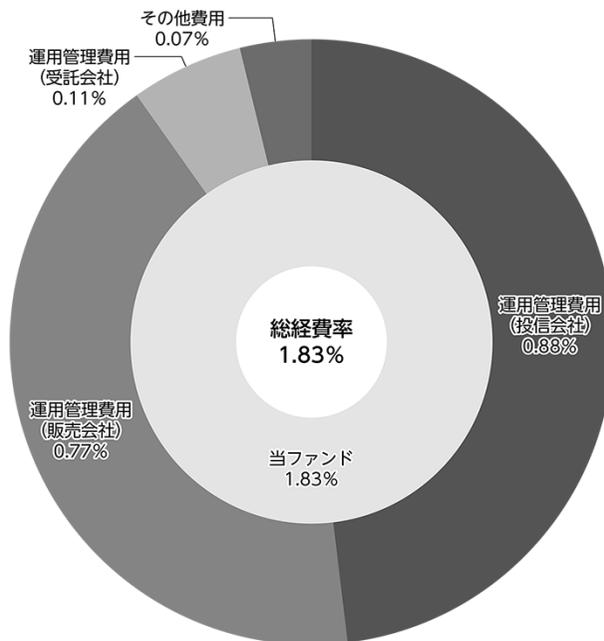
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月28日～2025年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア未来成長株式マザーファンド	千口 152,475	千円 375,614	千口 497,282	千円 1,229,329

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年3月28日～2025年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア未来成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,376,111千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,715,049千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月28日～2025年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア未来成長株式マザーファンド	千口 3,179,369	千口 2,834,561	千円 7,230,967

(注) 単位未満は切捨て。

アジア未来成長株式マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア未来成長株式マザーファンド	千円 7,230,967	% 100.0
コール・ローン等、その他	2,516	0.0
投資信託財産総額	7,233,483	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) アジア未来成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,538,358千円)の投資信託財産総額(7,813,808千円)に対する比率は96.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=150.58円、1香港ドル=19.36円、1シンガポールドル=112.38円、1マレーシアリングギット=33.9188円、1タイバーツ=4.44円、1フィリピンペソ=2.6101円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.27円、1台湾ドル=4.5485円、100ベトナムドン=0.5885円、1インドルピー=1.77円、1オフショア人民元=20.6888円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,233,483,195
アジア未来成長株式マザーファンド(評価額)	7,230,967,057
未収入金	2,516,138
(B) 負債	109,993,911
未払収益分配金	43,226,001
未払解約金	2,516,138
未払信託報酬	63,937,486
その他未払費用	314,286
(C) 純資産総額(A-B)	7,123,489,284
元本	864,520,029
次期繰越損益金	6,258,969,255
(D) 受益権総口数	864,520,029口
1万口当たり基準価額(C/D)	82,398円

(注) 期首元本額	947,083,444円
期中追加設定元本額	46,462,516円
期中一部解約元本額	129,025,931円

○損益の状況 (2024年3月28日～2025年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	609,790,232
売買益	687,192,930
売買損	△ 77,402,698
(B) 信託報酬等	△ 130,196,784
(C) 当期損益金(A+B)	479,593,448
(D) 前期繰越損益金	1,611,959,289
(E) 追加信託差損益金	4,210,642,519
(配当等相当額)	( 3,844,429,502)
(売買損益相当額)	( 366,213,017)
(F) 計(C+D+E)	6,302,195,256
(G) 収益分配金	△ 43,226,001
次期繰越損益金(F+G)	6,258,969,255
追加信託差損益金	4,210,642,519
(配当等相当額)	( 3,844,984,612)
(売買損益相当額)	( 365,657,907)
分配準備積立金	2,308,069,391
繰越損益金	△ 259,742,655

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、14,782,727円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位:円)

	当 期
(a) 配当等収益(費用控除後)	105,291,771
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0
(c) 収益調整金	3,950,899,864
(d) 分配準備積立金	2,246,003,621
分配可能額(a+b+c+d)	6,302,195,256
(1万口当たり)	72,898
収益分配金額	43,226,001
(1万口当たり)	500

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

#### 個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、N I S A（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアN I S A（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

#### 法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません。））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

運用報告書

アジア未来成長株式マザーファンド

第18期（決算日 2025年3月27日）

「アジア未来成長株式マザーファンド」は、2025年3月27日に第18期の決算を行いました。ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月25日から無期限です。
運用方針	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。
主要運用対象	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2021年3月29日)	24,539	87.1	39,359.63	58.0	92.8	—	10,606
15期(2022年3月28日)	22,793	△7.1	35,414.48	△10.0	90.3	—	8,915
16期(2023年3月27日)	20,258	△11.1	34,828.17	△1.7	92.9	—	7,847
17期(2024年3月27日)	23,332	15.2	40,477.70	16.2	93.8	—	7,972
18期(2025年3月27日)	25,510	9.3	47,686.79	17.8	96.1	—	7,771

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注5) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年3月27日	円 23,332	% —	40,477.70	% —	% 93.8	% —
3月末	23,389	0.2	40,193.89	△ 0.7	94.9	—
4月末	24,319	4.2	42,367.95	4.7	94.9	—
5月末	24,796	6.3	43,374.90	7.2	98.9	—
6月末	26,563	13.8	45,525.22	12.5	96.9	—
7月末	23,634	1.3	42,144.58	4.1	96.9	—
8月末	22,943	△ 1.7	41,248.81	1.9	96.5	—
9月末	24,521	5.1	44,987.67	11.1	96.9	—
10月末	25,834	10.7	47,139.97	16.5	97.5	—
11月末	24,095	3.3	44,274.38	9.4	97.6	—
12月末	25,744	10.3	47,179.64	16.6	98.2	—
2025年1月末	25,185	7.9	46,827.07	15.7	97.6	—
2月末	25,967	11.3	47,956.75	18.5	98.5	—
(期 末) 2025年3月27日	25,510	9.3	47,686.79	17.8	96.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2024年3月28日～2025年3月27日）

○ 基準価額の主な変動要因

基準価額の騰落率は下記の要因により9.3%の上昇となりました。

上昇要因

■ 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■ 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。



■ 投資環境（2024年3月28日～2025年3月27日）

<アジア株式市場>

当初のアジア株式市場は、米国市場のセンチメントが悪化したことなどから下落した局面も見られたものの、人工知能（AI）に関する堅調なモメンタムや中国当局に対する経済政策への期待、米雇用統計や米消費者物価指数（CPI）などの経済指標が下振れたことにより米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に対する投資家の懸念が和らいだことなどを背景に、上昇基調を辿りました。2024年7月には、米国の軟調な経済指標などを背景とした米国の景気後退懸念や米大統領選挙に対する不透明感などが重荷となり、下落に転じました。その後、FRBの利下げ開始や中国当局による追加の景気刺激策発表などが支援材料となり、株式市場は反転上昇したものの、11月の米大統領選挙におけるトランプ氏勝利の影響による世界的な米ドル高や貿易戦争に対する懸念などから、秋以降は全体的に軟調に推移しました。2025年の年明け後、トランプ米大統領が新たな関税政策について言及したことなどから、米国と欧州連合（EU）や中国などとの間における貿易摩擦の激化懸念が高まり、不透明感からアジア通貨に対して米ドル高が進んだことなどを背景に、アジアから外国投資家の資本流出が生まれました。米国の関税政策に対する警戒感やロシア・ウクライナ情勢に関する地政学リスクの後退期待などを巡り一喜一憂する中、当期末にかけては、世界的な貿易摩擦および米国の景気後退懸念の高まり、AIに対するセンチメントの悪化などを背景に、乱高下する展開となりました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）」は、当期、現地通貨ベースで21.1%の上昇となりました。

<為替市場>

日米金利差から一時は歴史的円安・米ドル高水準となったものの、2024年夏場以降は日銀が追加利上げを決定した局面で米ドル高が修正されるなど、日米の金融政策により方向感を模索する展開となったため、当期を通じて米ドルとの連動性が高いアジア通貨はまちまちに推移しました。当期、タイバーツやマレーシアリングgitがそれぞれ6.7%、5.8%上昇した一方、韓国ウォンやインドネシアルピアがそれぞれ9.1%、5.2%下落しました。

アジア株式市場の推移



為替市場の推移 (香港ドル、韓国ウォン)



■ 当ファンドのポートフォリオ（2024年3月28日～2025年3月27日）

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、台湾、韓国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、香港（中国関連株式含む）、インド等の組入比率が上昇した一方、韓国、中国等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、一般消費財・サービス流通・小売り等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、一般消費財・サービス流通・小売り、消費者サービス等の組入比率が上昇した一方、耐久消費財・アパレル、半導体・半導体製造装置等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

生活関連サービス会社のMEITUAN（メイチュアン、香港、消費者サービス）、電子部品メーカーのASUSTEK COMPUTER（エイヌス・コンピューター、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、電源装置・ディスプレイ製品メーカーのDELTA ELECTRONICS（デルタ・エレクトロニクス、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等を新規に組入れました。一方、旅行鞆メーカーのSAMSONITE INTERNATIONAL（サムソナイト・インターナショナル、香港、耐久消費財・アパレル）、電子製品メーカーのBYD ELECTRONIC（BYDエレクトロニクス、香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、半導体メーカーのPOWERTECH TECHNOLOGY（パワーテック・テクノロジー、台湾、半導体・半導体製造装置）等は保有株式を全売却しました。また、BARINGS CHINA A-SHARE FUND（ベアリングス・チャイナA株ファンド、中国、その他）は償還となりました。

【国（地域）別構成上位5ヵ国】

期末（2025年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	45.7%
2	台湾	24.0%
3	韓国	14.3%
4	中国	3.6%
5	インド	3.0%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2025年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.0%
2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	8.9%
3	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	8.4%
4	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
5	JDドットコム	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	4.6%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

期末（2025年3月27日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	21.9%
2	半導体・半導体製造装置	16.0%
3	一般消費財・サービス流通・小売り	13.0%
4	メディア・娯楽	11.5%
5	消費者サービス	7.6%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ 今後の運用方針

トランプ米大統領が発表した新たな関税政策により、世界経済は混乱に陥りました。交渉の長期化や、ユーロ圏および中国による実質的な報復措置の可能性が予想されることから、同関税政策は世界経済の成長を鈍化させ、世界的にインフレを著しく加速させる可能性が高いと思われます。同関税政策が明確になるまで、消費者信頼感の低下やインフレの加速、サプライチェーンの再混乱などが見込まれ、投資および雇用は停滞すると考えます。不確実性が高まる中、2024年、当局による経済政策が発表された中国は国内の経済規模が大きく、電気自動車やロボット工学などの分野で世界をリードしているほか、グローバルなサプライチェーンで優位性を保っていることなどから、回復力を備えていると考える一方、台湾や韓国は、米国に対する企業収益の依存度が高いことなどから、同関税政策による不確実性の影響を大きく受けると考えられます。あらゆるもののデジタル化や接続性に関するテクノロジー、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、健康的な生活などを含む進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、同関税政策が企業収益に与える影響を注視しつつ、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月28日～2025年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 14 (14)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	35 (35)	0.142 (0.142)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	16 (13) ( 3 )	0.063 (0.053) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	65	0.260	
期中の平均基準価額は、24,749円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月28日～2025年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 22,607	千香港ドル 101,207	百株 34,456 ( - )	千香港ドル 112,227 ( 36 )
	シンガポール	1,628	千シンガポールドル 788	-	千シンガポールドル -
	マレーシア	7,348	千マレーシアリンギット 1,442	12,206	千マレーシアリンギット 3,325
	タイ	1,162	千タイバーツ 9,976	8,544	千タイバーツ 27,153
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	420	千フィリピンペソ 16,887
	インドネシア	14,469	千インドネシアルピア 7,869,332	16,254	千インドネシアルピア 14,141,953
	韓国	469	千韓国ウォン 5,392,560	795	千韓国ウォン 8,772,577
	台湾	5,850 ( 7 )	千台湾ドル 260,498 ( 0.00014 )	7,215 ( - )	千台湾ドル 269,303 ( 51 )
	ベトナム	-	千ベトナムドン -	1,140	千ベトナムドン 9,968,963
	インド	3,914	千インドルピー 173,561	1,076	千インドルピー 29,692
中国オフショア	11	千オフショア人民元 1,813	12	千オフショア人民元 1,828	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	Barings China A-Share Fund	-	-	86	1,858

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年3月28日～2025年3月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,376,111千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,715,049千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年3月28日～2025年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
LENOVO GROUP LTD	2,960	5,020	5,762	111,570	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PETROCHINA COMPANY LIMITED	11,320	4,580	2,780	53,821	エネルギー	
BYD CO LTD-H	260	290	11,553	223,677	自動車・自動車部品	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	2,270	1,495	1,910	36,989	耐久消費財・アパレル	
WEICHAI POWER CO LTD-H	3,890	—	—	—	資本財	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	720	—	—	—	資本財	
BAIDU INC-CLASS A	453	—	—	—	メディア・娯楽	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	—	652	4,906	94,985	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	292	2,571	49,775	耐久消費財・アパレル	
BYD ELECTRONIC (INTERNATIONAL) CO LTD	2,555	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PRADA S. P. A	1,302	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	3,519	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH	9,846	12,198	7,270	140,747	資本財	
XIAOMI CORPORATION	1,664	2,440	13,163	254,851	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN-CLASS B	—	837	13,383	259,107	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2,442	2,617	33,890	656,113	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC	253	1,118	18,346	355,185	一般消費財・サービス流通・小売り	
KUAISHOU TECHNOLOGY	—	602	3,362	65,091	メディア・娯楽	
HAIER SMART HOME CO. LTD	1,704	1,550	4,076	78,921	耐久消費財・アパレル	
NETEASE INC	386	225	3,521	68,171	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,096	702	35,556	688,369	メディア・娯楽	
LI AUTO INC	641	306	3,142	60,841	自動車・自動車部品	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY GROU	561	—	—	—	消費者サービス	
KE HOLDINGS INC	—	1,032	5,557	107,589	不動産管理・開発	
TRIP.COM GROUP LTD	219	256	12,636	244,636	消費者サービス	
小計	株数・金額	48,061	36,212	183,390	3,550,447	
	銘柄数<比率>	20	18	—	<45.7%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	1,628	1,085	122,030	資本財	
小計	株数・金額	—	1,628	1,085	122,030	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.6%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
PENTAMASTER CORPORATION BHD	2,750	—	—	—	資本財	
FRONTKEN CORPORATION BHD	7,925	5,817	2,193	74,384	商業・専門サービス	
小計	株数・金額	10,675	5,817	2,193	74,384	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.0%>	
(タイ)			千タイバーツ			
AAPICO HITECH PCL-NVDR	6,124	—	—	—	自動車・自動車部品	
CP ALL PCL-FOREIGN	2,420	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
DELTA ELECTRONICS THAI-FOREIGN	—	1,162	8,540	37,920	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	8,544	1,162	8,540	37,920	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.5%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千円		
INTERNATIONAL CONTAINER TERM SVCS INC	1,482	1,062	39,722	103,679	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,482	1,062	39,722	103,679
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.3%>
(インドネシア)			千インドネシアピア		
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	11,222	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	32,260	32,260	6,484,260	59,006	生活必需品流通・小売り
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	—	9,437	3,954,103	35,982	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	43,482	41,697	10,438,363	94,989
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.2%>
(韓国)			千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR COMPANY	124	76	1,255,965	128,987	自動車・自動車部品
KT&G CORPORATION	—	59	598,898	61,506	食品・飲料・タバコ
LG CHEM LTD	14	—	—	—	素材
SK HYNIX INC	204	57	1,234,352	126,767	半導体・半導体製造装置
KIA CORPORATION	—	116	1,177,254	120,903	自動車・自動車部品
NAVER CORPORATION	29	35	724,404	74,396	メディア・娯楽
POSCO HOLDINGS INC	14	—	—	—	素材
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO., LTD.	48	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	818	666	4,091,327	420,179	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSMAX INC	35	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
CLASSYS INC	149	89	523,147	53,727	ヘルスケア機器・サービス
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	—	11	1,185,632	121,764	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,438	1,112	10,790,980	1,108,233
	銘柄 数 < 比 率 >	9	8	—	<14.3%>
(台湾)			千台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,110	1,570	153,860	699,832	半導体・半導体製造装置
ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	380	580	37,990	172,797	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASUSTEK COMPUTER INC	—	160	10,320	46,940	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOLD CIRCUIT ELECTRONICS LTD	770	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC	730	1,210	30,492	138,692	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC	—	780	31,122	141,558	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	210	230	34,845	158,492	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,370	1,590	26,394	120,053	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD	80	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASIA VITAL COMPONENTS CO LTD	—	260	13,832	62,914	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POWERTECH TECHNOLOGY INC	1,490	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WISTRON CORP	1,830	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	—	50	14,450	65,725	半導体・半導体製造装置
ASPEED TECHNOLOGY INC	78	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORPORATION	110	110	21,120	96,064	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	—	1,330	21,479	97,699	半導体・半導体製造装置
LAI YIH FOOTWEAR CO LTD	—	380	14,250	64,816	耐久消費財・アパレル
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	450	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	9,608	8,250	410,154	1,865,587
	銘柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<24.0%>
(ベトナム)			千ベトナムドン		
PHU NHUAN JEWELRY JSC	1,140	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	1,140	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(インド) SUN PHARMACEUTICAL INDUS ZOMATO LTD	百株 — —	百株 472 2,365	千インドルビー 83,000 48,085	千円 146,910 85,111	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 消費者サービス
小計	—	2,837	131,085	232,022	
	銘柄数<比率>	—	—	<3.0%>	
(中国オフショア) CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD ADVANCED MICRO-FABRICATION E KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	— 211 242 23	— 211 242 22	千オフショア人民元 5,421 4,563 3,473	112,154 94,411 71,862	資本財 半導体・半導体製造装置 食品・飲料・タバコ
小計	476	475	13,457	278,428	
	銘柄数<比率>	3	3	<3.6%>	
合計	124,907	100,253	—	7,467,723	
	銘柄数<比率>	52	49	<96.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

## 外国投資信託証券

2025年3月27日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)
		口数
(アメリカ) Barings China A-Share Fund	86	千口 86
合計	86	1
	銘柄数	1

(注) 口数の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月27日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 7,467,723	% 95.6
コール・ローン等、その他	346,085	4.4
投資信託財産総額	7,813,808	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(7,538,358千円)の投資信託財産総額(7,813,808千円)に対する比率は96.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.58円、1香港ドル=19.36円、1シンガポールドル=112.38円、1マレーシアリンギット=33.9188円、1タイバーツ=4.44円、1フィリピンペソ=2.6101円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.27円、1台湾ドル=4.5485円、100ベトナムドン=0.5885円、1インドルビー=1.77円、1オフショア人民元=20.6888円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,813,808,900
コール・ローン等	252,658,700
株式(評価額)	7,467,723,543
未収入金	73,329,408
未収配当金	20,094,996
未収利息	2,253
(B) 負債	42,323,655
未払金	39,744,749
未払解約金	2,578,906
(C) 純資産総額(A-B)	7,771,485,245
元本	3,046,419,130
次期繰越損益金	4,725,066,115
(D) 受益権総口数	3,046,419,130口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,510円

(注1) 期首元本額	3,416,913,531円
期中追加設定元本額	163,907,458円
期中一部解約元本額	534,401,859円
(注2) 期末における元本の内訳	
アジア未来成長株式ファンド	2,834,561,763円
アジア未来成長株式ファンド(3ヵ月決算型)	211,857,367円

○損益の状況 (2024年3月28日～2025年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	146,680,085
受取配当金	146,420,948
受取利息	179,983
その他収益金	79,154
(B) 有価証券売買損益	574,446,340
売買益	1,743,953,900
売買損	△1,169,507,560
(C) 保管費用等	△ 5,010,800
(D) 当期損益金(A+B+C)	716,115,625
(E) 前期繰越損益金	4,555,556,077
(F) 追加信託差損益金	240,514,734
(G) 解約差損益金	△ 787,120,321
(H) 計(D+E+F+G)	4,725,066,115
次期繰越損益金(H)	4,725,066,115

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。